



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 加藤 貴子 TEL 03-5548-8613
 コーポレートマネジメント担当
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,879	△13.3	△1,233	—	△1,329	—	△1,186	—
2020年3月期	21,787	△5.3	△884	—	△1,080	—	80	△87.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △871百万円 (-%) 2020年3月期 △673百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△47.51	—	△6.4	△2.5	△6.5
2020年3月期	3.23	—	0.4	△2.0	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,461	18,009	34.3	720.94
2020年3月期	53,054	18,985	35.8	761.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,009百万円 2020年3月期 18,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,431	△4,629	△65	7,137
2020年3月期	1,801	△5,791	1,875	9,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	149	185.8	0.8
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	149	—	0.8
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	45.00	51.00		40.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,021	62.5	2,641	—	2,587	—	2,050	—	82.06
通期	27,081	43.4	4,049	—	3,927	—	3,175	—	127.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	26,072,960株	2020年3月期	26,072,960株
2021年3月期	1,092,651株	2020年3月期	1,142,679株
2021年3月期	24,965,202株	2020年3月期	24,909,821株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,877	△12.3	△997	—	△1,385	—	△1,259	—
2020年3月期	20,385	△4.8	△1,363	—	△564	—	△36	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△50.43	—
2020年3月期	△1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	35,056		19,733		56.3	789.95		
2020年3月期	36,363		20,815		57.2	834.94		

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,733百万円 2020年3月期 20,777百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業における保有船舶の売船や長期借船返船に伴う稼働日数の減少による差損の縮小の他、前事業年度において計上した営業外収益の貸倒引当金戻入額や特別利益の子会社清算益が剥落したことに加え、当事業年度において営業外費用の貸倒引当金繰入額を計上していること等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月25日（火）に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、2021年5月28日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(貸貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による個人消費及びインバウンド需要の低迷が続き、未だ先行きの不確実性が高い状況が継続しております。世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加している一方で、製造業を中心に回復傾向にあります。依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業における保有船舶の売船や長期借船返船に伴う稼働日数の減少等により売上高は前年同期比2,907百万円減収(△13.3%)の18,879百万円、営業損益は前年同期比349百万円減益の1,233百万円の損失、経常損益は前年同期比248百万円減益の1,329百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期比1,266百万円減益の1,186百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で期初に一時的に大きく下落しましたが、その後は順調に回復し、年度終盤には損益分岐点を大きく上回る水準に上昇いたしました。一方、船員交代問題やドックのリモート対応等の必要性は継続しており、これらにより費用増大の影響も継続いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は、前連結会計年度における保有船舶の売船や長期借船返船に伴う稼働日数の減少等により前年同期比2,362百万円減収(△18.6%)の10,371百万円、セグメント損益は新型コロナウイルスの感染拡大による船舶の維持管理コスト増加の影響等により前年同期比108百万円悪化し、2,709百万円の損失(前年同期は2,601百万円の損失)となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや上回る水準で推移しましたが、貨物取扱量は国内経済活動全般が抑制され荷動きが鈍化したことから前年同期を下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、一般貨物に係る倉庫事業では既存荷主の取扱物量が減少いたしました。新規顧客の獲得やスポット案件の受注の積み上げが寄与し、取扱高は小幅な減少に留まりました。一方で、連結子会社の引越業では、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減退に伴い、取扱高が大幅に減少いたしました。結果として、売上高は前年同期比479百万円減収(△10.9%)の3,904百万円となりました。セグメント損益は、上述の引越業における取扱高の減少や2020年4月稼働の新設文書倉庫における減価償却費の増加等により前年同期比244百万円減益の198百万円の損失(前年同期は45百万円の利益)となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は低水準で推移していた空室率が緩やかに上昇しており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しております。集客が困難となった店舗テナントへの賃料減免や一部の既存賃貸物件の若干の稼働率低下により、売上高は前年同期比65百万円減収(△1.4%)の4,603百万円、セグメント利益は前年同期比63百万円減益(△2.5%)の2,489百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比593百万円減の52,461百万円となりました。負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末比383百万円増の34,451百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比976百万円減の18,009百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.8%から34.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失1,394百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益131百万円）を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,207百万円減少し、7,137百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,431百万円（前年同期比35.0%増）となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費3,214百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、4,629百万円（前年同期比20.1%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、65百万円（前年同期は1,875百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達並びに設備関係割賦債務の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	41.1	37.7	35.8	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	42.5	58.5	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	9.1	16.1	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	9.4	5.2	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外航海運事業では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一時は大きく下落した市況も、現下は回復し高水準で推移しており、今後も米国や中国を中心に高いGDP成長率が予想され、バルク貨物荷動きの増加による船腹需給の引き締めにより、ハンディ船市況は堅調に推移することが予想されます。一方、欧州やインド等一部地域では新型コロナウイルスの再拡大によるロックダウンが再発しており、今後も新型コロナウイルスによる実体経済の停滞シナリオや、新興国の経済危機や株バブルの崩壊など突発的な経済危機が発生するリスクも想定されます。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業においては、新型コロナウイルスの影響は限定的であるものと見込んでおります。他方、需要が減退している引越事業においては、事務所移転の需要改善等により徐々に回復の兆しが見られますが、転勤引越需要の減少等の影響を引き続き受けており、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中、コストを抑えつつも、社会課題となっているドライバーの高齢化や人材不足等の課題に対しても取り組み、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、需要の回復に備えていきます。

不動産事業では、新型コロナウイルス対策や働き方改革に伴うテレワークの増加等により都心部の賃貸オフィスビルの空室率が緩やかに上昇しておりますが、現時点における当社賃貸物件への影響は限定的なものであります。

上記の状況を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高は27,081百万円、営業利益は4,049百万円、経常利益は3,927百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,175百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	109.00	106.00
燃料油価格 (US\$/MT)	453.40	359.95

当社は、2020年8月に中期経営計画「中期経営計画Beyond120」（計画期間：2020年4月～2023年3月）を策定いたしました。当中期経営計画では、経営の基本方針としてはこれまでと同じく①資産の力を事業の力に、②カイゼンは宝、③「らしさ」の追求、という3つを定めました。当該経営の基本方針に従い、引き続き不況を乗り越え成長するための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト（IR（投資家情報）-中期経営計画）の補足説明資料も併せてご参照ください（<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>）。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円) ×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき配当金51円（うち中間配当金6円）とさせていただきます見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,599	7,429
営業未収金	1,205	1,226
繰延及び前払費用	479	436
貯蔵品	779	674
その他	888	1,002
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,951	10,768
固定資産		
有形固定資産		
船舶	29,461	33,259
減価償却累計額	△11,099	△13,278
船舶(純額)	18,361	19,980
建物及び構築物	29,572	30,767
減価償却累計額	△19,565	△19,885
建物及び構築物(純額)	10,007	10,881
機械装置及び運搬具	445	441
減価償却累計額	△345	△373
機械装置及び運搬具(純額)	100	67
工具、器具及び備品	1,336	1,767
減価償却累計額	△859	△830
工具、器具及び備品(純額)	477	937
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△1,412	△1,576
信託建物及び信託構築物(純額)	3,864	3,700
信託土地	204	204
建設仮勘定	1,863	460
その他	178	178
減価償却累計額	△172	△174
その他(純額)	5	3
有形固定資産合計	36,017	37,370
無形固定資産		
その他	284	221
無形固定資産合計	284	221
投資その他の資産		
投資有価証券	3,210	3,514
その他	590	599
貸倒引当金	△0	△12
投資その他の資産合計	3,800	4,100
固定資産合計	40,102	41,692
資産合計	53,054	52,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,440	1,726
短期借入金	2,810	2,710
1年内返済予定の長期借入金	3,011	8,925
割賦未払金	1,358	—
未払法人税等	24	23
賞与引当金	82	81
用船契約損失引当金	26	—
その他	592	722
流動負債合計	9,345	14,190
固定負債		
長期借入金	21,674	17,445
繰延税金負債	292	143
退職給付に係る負債	110	77
受入保証金	1,454	1,428
長期前受収益	536	536
特別修繕引当金	534	547
その他	119	82
固定負債合計	24,722	20,261
負債合計	34,068	34,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,620	11,616
利益剰余金	5,561	4,226
自己株式	△1,114	△1,066
株主資本合計	18,835	17,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	494
繰延ヘッジ損益	△102	△29
その他の包括利益累計額合計	150	465
純資産合計	18,985	18,009
負債純資産合計	53,054	52,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,787	18,879
売上原価	21,302	18,756
売上総利益	484	122
販売費及び一般管理費	1,368	1,356
営業損失(△)	△884	△1,233
営業外収益		
受取利息	74	13
受取配当金	82	80
受取保険金	—	96
助成金収入	—	38
違約金収入	—	44
その他	50	44
営業外収益合計	207	316
営業外費用		
支払利息	343	294
為替差損	39	79
その他	21	38
営業外費用合計	404	412
経常損失(△)	△1,080	△1,329
特別利益		
固定資産売却益	807	1
子会社清算益	444	—
その他	57	0
特別利益合計	1,309	1
特別損失		
投資有価証券評価損	71	6
減損損失	20	59
固定資産除却損	4	0
その他	—	0
特別損失合計	96	66
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131	△1,394
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	40	△218
法人税等合計	50	△208
当期純利益又は当期純損失(△)	80	△1,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	80	△1,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	80	△1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	241
繰延ヘッジ損益	△119	73
為替換算調整勘定	△440	—
その他の包括利益合計	△754	315
包括利益	△673	△871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△673	△871
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,627	5,598	△1,171	18,822
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する 当期純利益			80		80
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		57	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△37	56	12
当期末残高	2,767	11,620	5,561	△1,114	18,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	447	16	440	904	19,727
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する 当期純利益					80
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△194	△119	△440	△754	△754
当期変動額合計	△194	△119	△440	△754	△741
当期末残高	253	△102	—	150	18,985

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,620	5,561	△1,114	18,835
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,186		△1,186
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		49	45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	△1,335	48	△1,291
当期末残高	2,767	11,616	4,226	△1,066	17,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	253	△102	150	18,985
当期変動額				
剰余金の配当				△149
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△1,186
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	241	73	315	315
当期変動額合計	241	73	315	△976
当期末残高	494	△29	465	18,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131	△1,394
減価償却費	2,910	3,214
減損損失	20	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	224	12
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△140	△26
受取利息及び受取配当金	△157	△94
支払利息	343	294
為替差損益(△は益)	△37	41
固定資産売却損益(△は益)	△807	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△0
子会社清算損益(△は益)	△444	—
売上債権の増減額(△は増加)	452	△20
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	68	104
貯蔵品の増減額(△は増加)	67	105
仕入債務の増減額(△は減少)	△386	355
未払費用の増減額(△は減少)	△25	141
未払又は未収消費税等の増減額	83	13
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	27	△26
その他	△232	△129
小計	2,081	2,616
利息及び配当金の受取額	159	97
利息の支払額	△348	△300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△91	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,798	△4,650
固定資産の売却による収入	945	28
投資有価証券の売却及び償還による収入	68	0
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,791	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	3,944	4,548
長期借入金の返済による支出	△1,794	△3,007
設備関係割賦債務の返済による支出	△110	△1,311
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△149
その他	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,202	△2,207
現金及び現金同等物の期首残高	11,547	9,345
現金及び現金同等物の期末残高	9,345	7,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「設備関係割賦債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△154百万円は、「設備関係割賦債務の返済による支出」△110百万円、「その他」△44百万円として組み替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,533百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,477百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,473	13,448
期中増減額	△25	△268
期末残高	13,448	13,180
期末時価	69,496	69,711

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は大規模修繕工事による増加であり、主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	12,734	4,383	4,669	21,787	—	21,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	12,734	4,383	4,700	21,818	△30	21,787
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△2,601	45	2,553	△2	△881	△884
セグメント資産	25,406	4,480	13,525	43,413	9,641	53,054
セグメント負債	19,784	1,004	2,341	23,130	10,938	34,068
その他の項目						
減価償却費	2,040	132	698	2,871	38	2,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,795	991	717	6,504	34	6,539

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,641百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,938百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額38百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,371	3,904	4,603	18,879	—	18,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	30	31	△31	—
計	10,371	3,905	4,633	18,910	△31	18,879
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△2,709	△198	2,489	△419	△814	△1,233
セグメント資産	25,476	5,073	13,238	43,788	8,672	52,461
セグメント負債	20,766	910	2,406	24,083	10,368	34,451
その他の項目						
減価償却費	2,200	301	673	3,175	38	3,214
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,353	901	399	4,654	7	4,661

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△814百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,672百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,368百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額38百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
15,252	2,514	4,019	21,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,735	19,281	36,017

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,291	不動産事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
12,807	2,662	3,409	18,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,929	20,440	37,370

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,262	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20	—	—	20

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	59	—	—	59

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	761.56円	720.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.23円	△47.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	80	△1,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	80	△1,186
期中平均株式数(株)	24,909,821	24,965,202

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,985	18,009
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,985	18,009
期末の普通株式の数(株)	24,930,281	24,980,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任社外取締役候補
（非常勤）村上章二
- ・ 退任予定社外取締役
（非常勤）川崎清隆
- ・ 新任社外監査役候補
（非常勤）清水豊
- ・ 退任予定社外監査役
（非常勤）田中正人

③就任予定日

2021年6月23日